

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月26日
【事業年度】	第53期（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 晴彦
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 光明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	102,161	106,840	109,483	178,575	357,190
経常利益 (百万円)	10,037	10,647	10,394	16,956	23,281
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,408	5,689	4,846	8,725	16,393
包括利益 (百万円)	6,569	5,852	5,838	10,467	18,163
純資産額 (百万円)	74,590	78,991	83,105	91,048	107,403
総資産額 (百万円)	90,843	97,069	105,608	353,379	371,769
1株当たり純資産額 (円)	1,654.18	1,738.48	1,814.60	2,004.99	2,386.98
1株当たり当期純利益 (円)	133.36	140.29	119.50	215.13	404.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	72.6	69.7	23.0	26.0
自己資本利益率 (%)	8.3	8.3	6.7	11.3	18.4
株価収益率 (倍)	13.48	10.29	9.88	7.60	3.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,549	10,386	8,487	6,525	27,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	774	6,979	8,453	97,552	19,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,991	174	1,678	96,522	3,680
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,777	18,354	20,118	25,605	30,353
従業員数 (人)	1,278	1,303	1,358	3,279	3,166
(外、平均臨時雇用者数)	(3,181)	(3,280)	(3,415)	(9,786)	(9,409)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期より表示方法の変更を行っており、第49期から第51期についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第53期は、決算期変更により2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	73,978	74,379	73,484	84,619	83,027
経常利益 (百万円)	6,450	6,699	5,851	9,968	9,186
当期純利益 (百万円)	4,364	4,510	3,821	6,121	6,442
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	41,381,686	41,381,686	41,381,686	41,381,686	41,381,686
純資産額 (百万円)	57,380	59,618	61,904	67,384	72,815
総資産額 (百万円)	68,826	70,189	75,692	184,648	183,887
1株当たり純資産額 (円)	1,414.79	1,469.96	1,526.34	1,661.46	1,795.35
1株当たり配当額 (円)	27.50	30.00	30.00	35.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.60	111.21	94.24	150.94	158.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	84.9	81.8	36.5	39.6
自己資本利益率 (%)	7.8	7.7	6.3	9.5	9.2
株価収益率 (倍)	16.71	12.98	12.53	10.83	9.88
配当性向 (%)	25.6	27.0	31.8	23.2	22.0
従業員数 (人)	1,082	1,033	1,040	1,018	1,032
(外、平均臨時雇用者数)	(1,598)	(1,552)	(1,595)	(1,647)	(1,641)
株主総利回り (%)	128.3	105.5	89.1	123.5	121.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(116.3)	(108.9)	(115.8)	(136.7)	(136.6)
最高株価 (円)	1,967	1,834	1,569	2,421	1,935
最低株価 (円)	1,300	1,259	1,161	754	1,402

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期より表示方法の変更を行っており、第49期から第51期についても、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第53期は、決算期変更により2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1970年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市一ノ木戸117番地）を設立。
1976年9月	三条市鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
1978年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山（現 新潟市西区）に開店。
1986年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
1987年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
1989年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
1990年1月	本社機能充実のため三条市上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
1993年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）（現 東京都千代田区）を設立。
1993年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）に譲渡し分社する。
1993年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロッパー事業に取組む。
1994年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）を設立。
1994年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
1994年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社所在地 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
1998年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村（現 新潟市西蒲区）に開設。
1998年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
2003年2月	東京証券取引所市場第二部上場。
2004年2月	東京証券取引所市場第一部指定。
2006年9月	株式会社ホンダ産業（現 株式会社ジョイフル本田）が保有する「JOYFUL - 2新潟店」（現 アークオアシス新潟店）の営業を譲受け。
2007年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）がジャスダック証券取引所に株式上場。
2008年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
2011年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。
2014年6月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。
2016年7月	子会社アークランドサービス株式会社が持株会社への移行に伴い、商号をアークランドサービスホールディングス株式会社に変更。
2019年9月	株式会社ヴァーテックスのフィットネス事業を会社分割により承継する。
2020年7月	株式会社LIXILビバ（現 株式会社ビバホーム）の株式を公開買付けにより取得し、関連会社とする。
2020年11月	関連会社株式会社LIXILビバ（現 株式会社ビバホーム）が自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したため、同社は当社の子会社となる。
2020年11月	子会社株式会社LIXILビバが株式会社ビバホームに商号変更。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。 子会社アークランドサービスホールディングス株式会社が東京証券取引所プライム市場へ移行。

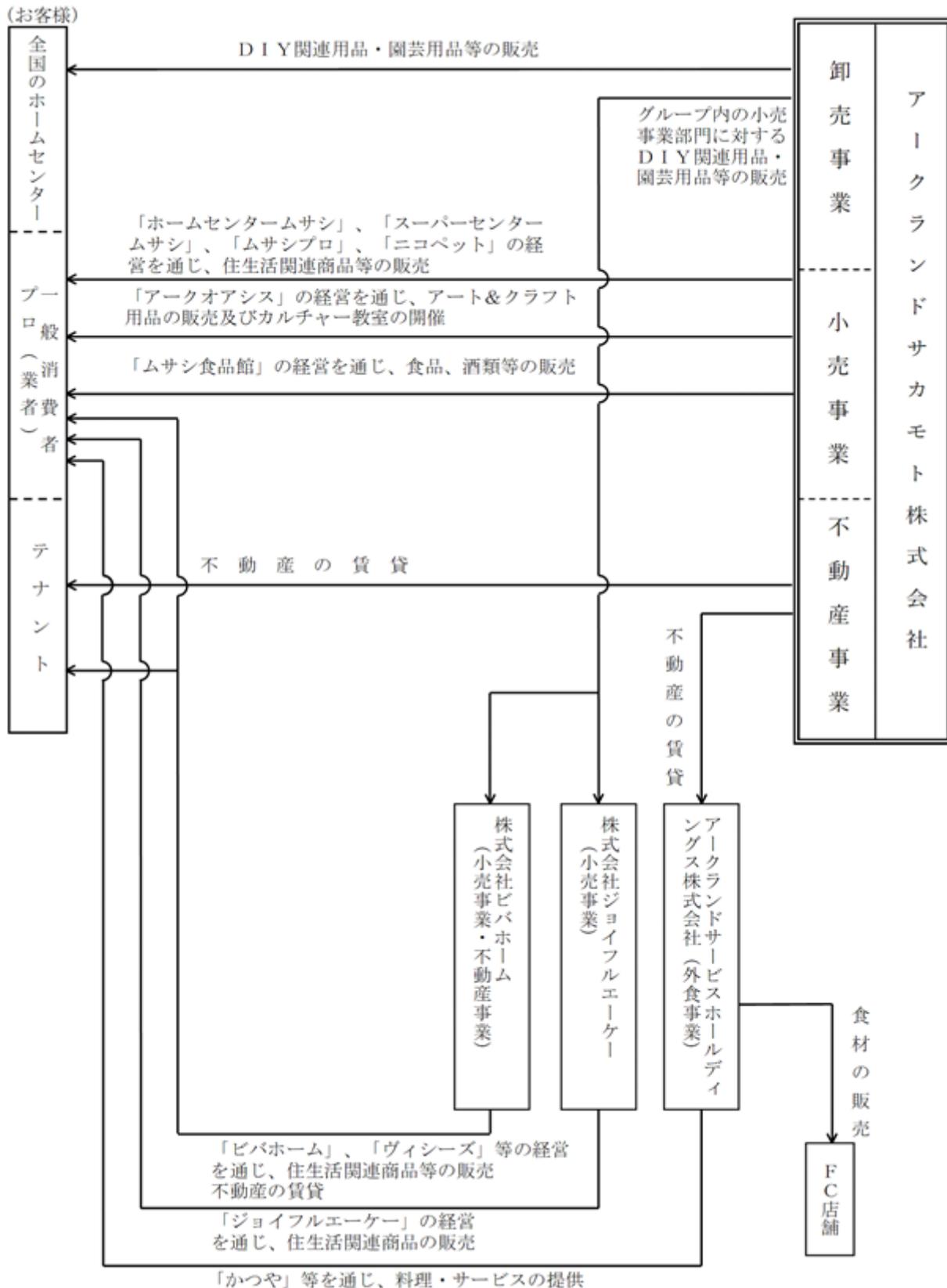
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、「ニコペット」、「スーパービバホーム」、「ビバホーム」、アート&クラフトの専門店「アークオアシス」、「ヴィシーズ」及び食品専門店「ムサシ食品館」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、家庭用品、食品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業並びに不動産の賃貸を行う不動産事業であります。また、報告セグメントに含まれないその他の事業として、スポーツクラブ「JOYFIT」及びフィットネスジム「FIT365」を運営しております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」、 「スーパーセンタームサシ」、 「ムサシプロ」、 「ニコペット」の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「スーパービバホーム」、 「ビバホーム」の経営		（子会社） 株式会社ビバホーム
	「ジョイフルエーカー」の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシス」の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ヴィシーズ」の経営		（子会社） 株式会社ビバホーム
	「ムサシ食品館」の経営	食品、酒類等の販売	当社
卸売事業		DIY関連用品・園芸用品等の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等	（子会社） アークランドサーブスホールディングス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社 （子会社） 株式会社ビバホーム
その他		スポーツクラブ及びフィットネスジムの経営	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ビバホーム	埼玉県 さいたま市 浦和区	8,000	小売事業 不動産事業	100.0	兼任 5名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-
アークランドサー ビスホールディン グス(株)	東京都 千代田区	1,932	外食事業	55.0	-	-	店舗の賃貸
その他12社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ビバホームは特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ビバホームについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	229,330百万円
	(2) 経常利益	8,632百万円
	(3) 当期純利益	12,161百万円
	(4) 純資産額	27,110百万円
	(5) 総資産額	217,346百万円

4. アークランドサービスホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5. アークランドサービスホールディングス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	15.0	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	店舗の賃借
その他3社							

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,518	(7,193)
卸売事業	54	(121)
外食事業	523	(2,048)
不動産事業	12	(21)
報告セグメント計	3,107	(9,383)
その他	24	(20)
全社(共通)	35	(6)
合計	3,166	(9,409)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,032 (1,641)	37.6	12.7	4,522,723

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	912	(1,488)
卸売事業	54	(121)
不動産事業	7	(6)
報告セグメント計	973	(1,615)
その他	24	(20)
全社(共通)	35	(6)
合計	1,032	(1,641)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

アーケランドグループ労働組合は、上部団体のU Aゼンセン(流通部門)に加盟しており、2022年2月28日現在における組合員数は3,076名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては店舗規模及び地域特性を生かした品揃えとより一層の顧客サービスにより、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取り組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもと、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標である売上高380,000百万円、経常利益30,000百万円の達成に向けて、下記の経営戦略を遂行してまいります。

グループ経営基盤構築

- ・グループシナジーを最大限発揮できる体制を構築
- ・適切な権限委譲とグループガバナンスの設計

事業戦略

- ・提供するサービス、商品の専門性追求
- ・「住・食」関連事業の更なる深耕
- ・外食事業では出店の拡大と新業態の開発

財務戦略

- ・成長投資と財務健全性のバランス
- ・事業戦略と外部環境に合わせた最適な資金調達の選択

(3) 経営環境

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、人口減少や消費行動の変化が進み、市場規模が大きく伸びる環境にはないと判断されます。異業態を含めた競争は更に激化し、業界再編が進むことで、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業態をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予想されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症による影響の収束時期は不透明な状況ではありますが、ホームセンターは暮らしや仕事に必要な多数の商品を提供する社会的インフラであるという考えのもと、withコロナ、afterコロナによるニューノーマルへの生活者の意識・行動の変化への対応に取り組みながら、中長期的な成長を目指すための当社グループの重要課題は、当社とビバホームとのシナジーを最大限創出することであり、具体的な対策は次のとおりであります。

売上高伸長

a. 出店戦略

ビバホームは多彩な出店フォーマットにより、短期集中でドミナントを形成しております。多彩な出店形態を取り入れることで、グループでの出店エリアの拡大を進めてまいります。また、グループで物件情報の共有を行うことで、コンスタントな新規出店によるトップラインの伸長を実現してまいります。

b. 専門店事業の深耕・開発

両社は、ホームセンターだけでなくペットショップ、プロショップ、アート&クラフト、リフォーム等多数の専門店事業を展開しております。ノウハウを共有することでシナジーを創出するとともに、既存ホームセンター内への出店を加速することにより、既存店の活性化を進めてまいります。

荒利益率改善

両社はコモディティ商品から付加価値のある独自商品のPB開発を行っております。両社の既存PB商品約4万SKUを共有することでPB売上構成比40%を目指します。また、PB商品に限らず仕入・開発機能の統合を行うことで、継続的な荒利益率改善を進めてまいります。

販管費低減

両社の物流拠点を共有することで、物流効率の改善を進めてまいります。また、ビバホームのITシステムを活用することで、作業効率の向上、業務の効率化を行い、生産性を向上させます。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、発生しうるリスクの未然防止及び発生したリスクの低減をするための管理体制を整備し、業務の円滑な運営に資することを目的としてリスク管理規定を制定しております。

リスク管理体制は、社長を管理責任者、管理本部長を統括責任者とし、管理本部においてグループ全体のリスクを総括的に管理することとしており、各部門で定期的にリスクの洗い出し及び評価を行い、その結果を基にリスク評価対応表を作成し管理本部に報告しております。

リスク評価対応表には、その重要性の程度及び発生可能性の程度、業績及び財務状況等に与える影響の程度の分析等を取りまとめており、管理本部長は重要と判断したものを経営政策会議又は取締役会に報告し、リスク情報の共有及び対応方針の検討を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年5月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、すべてのリスクを網羅したものでなく、現時点では予見できないリスク又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

（1）事業環境に関するリスク

競合状況・経済状況について

当社グループの主力事業であるホームセンターについては、ほとんどの出店地域において、他社のホームセンターの他に「ドラッグストア」「ディスカウントストア」等競合関係にある店舗が多数存在しております。これらの競合他社が更に新規参入することや低価格戦略を打ち出してくることにより、競争は更に激化していくことが予想され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動や人口減少等による消費の減少、EC市場拡大による店舗への来店頻度の減少などの経済状況の変化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、他社との差別化を図るため、新しい生活スタイルに対応した商品施策、地域特性重視の店舗づくり、新規サービスの拡大に取り組むとともに、専門店事業の深耕・開発に取り組み、既存店の活性化を進めてまいります。

新規出店・増床について

当社グループは、小売事業において大型店舗を中心に出店を計画しておりますが、出店及び増床に際して、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」等のさまざまな法的規制等を受けております。法令規制の状況の把握に努めるとともに、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していくことを方針としておりますが、これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更により計画どおりの新規出店ができない場合、開発期間が長期化した場合又は既存店の増床等が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、新規出店等の業容拡大には、優れた人材の採用・育成が不可欠であると認識しております。スカウト活動や早期インターンシップによる優れた人材の早期確保、また、成果・能力主義を重視した人事制度の運用、能力向上に繋がる教育・研修制度の実施による人材の育成に努めております。しかしながら、少子高齢化、雇用情勢の変化等により、人材の採用・育成が計画通りに進捗せず事業運営に必要な人材が確保できない場合や、賃金相場の上昇や労働法令等の改正により人件費が増加した場合には、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

ホームセンターでは季節性の高い商品（園芸・農業用品、冷暖房用品、除雪用品等）を多数取り扱っております。このような季節商品は冷夏や暖冬、長雨等の天候の変動が販売動向に大きく影響することから、想定外の天候不順が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、小売事業において「一店舗巨大主義＋変化対応業」を店舗戦略としております。従来の商品だけでなく、ニーズの変化への対応と新たな需要の創造を重点方針とし、迅速な売場変更、商品変更に取り組んでまいります。

感染症の流行について

2020年より感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、当社グループの営業活動及び物流体制にとって大きなリスクとなっております。従業員内で感染が拡大した場合には、営業活動の縮小や停止により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、感染が広がり始めた時期より以下の対応を行っております。

- ・従業員の感染防止の意識向上のため、行動指針の作成と社内通達の定期的な発信
- ・毎朝の検温の義務化と従業員及び同居人の体調不良時の行動フローの作成
- ・従業員のマスク着用の義務化と手指消毒液の多箇所への設置
- ・休憩室等の飛沫防止対策と定期的な消毒の実施
- ・不要不急の出張や来訪者の受け入れの自粛とWeb会議開催のための環境整備

今後、その他の感染症が流行した場合にも同様に対応し、感染拡大の防止に努めてまいります。

自然災害について

当社グループは、国内の広域に店舗を展開しております。近年増加している局地的豪雨や大型台風、大規模地震等の自然災害が発生し、店舗に物理的損害があった場合、人的被害があった場合又は商品の物流・配送に支障が出た場合には、営業の縮小や停止により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、有事の際、取締役及び各事業部長を委員とする緊急対策本部を設置し、被災状況の把握と対応の指示命令を行っております。また、火災保険等に参加し、自然災害による損失リスクに備えております。物流については、グループの物流拠点の共有化を進め、不測の事態に対応できる体制を整えてまいります。顧客、取引先、従業員等の人命尊重を最優先とした上で、ホームセンターは社会的インフラであるという考えの下、営業の継続または早期の営業再開に向けて対応してまいります。

(2) 事業運営に関するリスク

中期経営計画について

当社グループは、2021年度から2024年度に係る中期経営計画「LIFE」を策定し、「グループ経営基盤構築」・「事業戦略」・「財務戦略」を基本戦略としたグループシナジーの追求により事業拡大を進めてまいります。中期経営計画は、策定時に当社グループが入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき策定されておりますが、必要な情報を全て入手できるとは限らないこと等から、事業環境の変化やその他さまざまな要因により目標を修正する可能性や目標を達成できない可能性があります。

当社グループでは、事業環境のモニタリング、適切な執行体制及び的確な経営判断に努めることで、グループシナジーの最大化、中長期ビジョンの目指す数値目標の達成を図ってまいります。

M&Aによる事業拡大について

当社グループは、事業の拡大を図るための手段として、M&Aを重要な経営戦略の一つとしてまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、又は当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、グループシナジーの最大限創出、専門店事業の深耕・開発に努め、既存店の活性化による集客力の向上、商品仕入・開発の統合による収益性向上に取り組んでまいりますが、経済状況や商圈環境の変化等の事由により店舗の収益性が悪化した場合や、保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあります。

また、当社グループは当連結会計年度末現在、20,452百万円のものれんを計上しております。当該のれんは将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、同様な事由により期待する効果が得られない場合、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

店舗運営に係る法的規制について

当社グループの店舗運営においては、労働基準法や独占禁止法、個人情報保護法等の様々な法規制を受けております。店舗運営に影響を及ぼす法令の改正等が行われた場合や、当社グループによる法令違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが管理する個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償義務の発生等の可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス意識向上のため、各種規程の制定、社内教育、社内通達の定期的な発信を行うとともに、関係官庁、顧問弁護士、社労士等に相談し、情報収集、法令違反の未然防止に努めております。個人情報保護に関しては、個人情報保護規程に基づき、各事業所ごとに管理責任者を定め厳重に管理しており、内部監査においては重要項目として監査を実施しております。

商品調達、価格変動及び品質管理について

当社グループは、商品の調達において複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、何らかの要因で重要な商品の調達が困難となった場合や、原材料等の価格変動や燃料価格等の上昇により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はピバホームとのシナジー効果創出によりP B商品売上構成比率40%を目指しております。その多くは海外の取引先から調達しており、物流や相手先都合等の理由により商品の入手が困難となり適正在庫の維持ができなくなった場合や、為替変動等により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、P B商品の開発においては、製造委託先の製品について品質検査、適法検査等を行っておりますが、販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償、信用失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び保証金の回収について

当社グループは、出店にあたり土地所有者と賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金の差入れを行っております。土地所有者である法人又は個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金及び保証金の一部又は全部を放棄する可能性があります。

金利について

当社グループは、M & Aに係る資金等を金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動により金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、様々な業務を基幹システムで処理しているため、人為的ミス、ネットワーク障害、コンピュータウイルス、大災害等の予期せぬ事態によりシステムに障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、システムの障害時に代替の業務運用を構築するため、主要システムのサーバーを大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしております。

(3) 外食事業に関するリスク

食の安全について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

当社グループは、豚肉、鶏肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や豚コレラ、鳥インフルエンザ、BSE等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

FC展開について

当社グループは、FC加盟店（以下「加盟店」という。）による「かつや」、「からやま」及び「からあげ縁」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のFC店舗の増加を見据え、FC管理業務を行うFC本部体制の強化に努めておりますが、今後、FC本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずFC店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社は当連結会計年度より決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。それにより当連結会計年度は12ヶ月と8日間の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が一進一退を繰り返し、厳しい状況が続いております。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向における影響やロシアによるウクライナ侵攻への各国の経済制裁など、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター部門におきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な商品を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い、営業に努めて参りました。

当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は371,122百万円、営業利益は20,919百万円、経常利益は23,281百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,393百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（小売事業）

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、296,003百万円（内、ビバホームは227,568百万円）となりました。既存店売上高は前年の新型コロナウイルス感染症の拡大防止需要や巣ごもり消費の反動減がありましたが、ビバホームの子会社化が寄与しております。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、9,874百万円（内、ビバホームは2,116百万円）となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は305,877百万円、営業利益は11,442百万円となりました。

（卸売事業）

卸売事業の売上高及び営業収入は6,982百万円、営業利益は754百万円となりました。

（外食事業）

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数が純増15店舗の435店舗、「からやま」・「からあげ縁」（国内）も純増30店舗の167店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高及び営業収入は44,224百万円、営業利益は4,922百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の営業収入は13,197百万円（内、ビバホームは9,973百万円）、営業利益は3,834百万円となりました。

（その他）

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」3店舗を含んでおります。フィットネス事業は徹底した新型コロナウイルス感染症対策に努めた結果、売上高及び営業収入は839百万円、営業利益は11百万円となりました。

財政状態については次のとおりであります。

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は、371,769百万円となりました。これは主に有形固定資産が201,292百万円、商品及び製品が50,514百万円、現金及び預金が30,362百万円、敷金及び保証金が23,901百万円、のれんが20,452百万円であったことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、264,366百万円となりました。これは主に長期借入金が56,500百万円、短期借入金56,100百万円、リース債務（固定）が29,711百万円、1年内返済予定の長期借入金27,000百万円であったことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、107,403百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が83,139百万円であったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,353百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27,960百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27,882百万円、減価償却費11,930百万円、固定資産売却益10,232百万円、法人税等の支払額9,062百万円、たな卸資産の減少額3,300百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,554百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39,345百万円、有形固定資産の売却による収入20,581百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,680百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,228百万円によるものです。

仕入及び販売の実績

a. 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	197,636	91.3	-
卸売事業(百万円)	17,050	7.9	-
外食事業(百万円)	15,114	7.0	-
不動産事業(百万円)	1	0.0	-
その他(百万円)	2	0.0	-
消去(百万円)	13,328	6.2	-
合計(百万円)	216,478	100.0	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	306,073	82.5	-
卸売事業(百万円)	20,410	5.5	-
外食事業(百万円)	44,224	11.9	-
不動産事業(百万円)	14,799	4.0	-
その他(百万円)	840	0.2	-
消去(百万円)	15,225	4.1	-
合計(百万円)	371,122	100.0	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検証内容は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。それにより当連結会計年度は12ヶ月8日間の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

また、当社グループは2020年11月9日に株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を当社の子会社としたことにより、ビバホームを連結の範囲に含めております。その結果、当連結会計年度における売上高及び営業収入は371,122百万円、営業利益は20,919百万円、経常利益は23,281百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,393百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

) 売上高、営業収入

売上高は、357,190百万円（内、ビバホームは176,917百万円）となりました。

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、ビバホームの子会社化が寄与しております。

営業収入は、13,931百万円（内、ビバホームは10,329百万円）となりました。

) 営業総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

営業総利益は、144,441百万円（内、ビバホームは69,121百万円）となりました。

販売費及び一般管理費については、123,522百万円（内、ビバホームは79,550百万円）となりました。

営業利益につきましては、20,919百万円（内、ビバホームは6,039百万円）となりました。

) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、4,042百万円となりました。主な要因は助成金収入2,691百万円によるものです。

営業外費用は、1,680百万円となりました。主な要因は支払利息1,394百万円によるものです。

以上の結果、経常利益は23,281百万円となりました。

) 特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、10,269百万円となりました。主な要因は固定資産売却益10,252百万円によるものです。

特別損失は、5,668百万円となりました。主な要因は減損損失2,911百万円及び商品評価損1,241百万円によるものです。

その結果、特別損益は4,600百万円の利益（純額）となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は27,882百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、16,393百万円となりました。

b. 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のホームセンター部門において、変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求すると共に、全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

店舗規模及び地域特性を生かした品揃えとより一層の顧客サービスにより、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考えのもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

) キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

) 資金需要について

当連結会計年度においては、ホームセンター及び外食事業の新規出店等に43,509百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店・改装・開発を中心に20,000百万円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては主に自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、連結売上高380,000百万円、経常利益30,000百万円の達成に向けて取り組んでおります。

各指標の推移は次のとおりであります。

	第50期 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)	第51期 (自 2019年 2月21日 至 2020年 2月20日)	第52期 (自 2020年 2月21日 至 2021年 2月20日)	第53期 (自 2021年 2月21日 至 2022年 2月28日)
売上高(百万円)	106,840	109,483	178,575	357,190
経常利益(百万円)	10,647	10,394	16,956	23,281
経常利益率(%)	10.0	9.5	9.5	6.5

4【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約)

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ビバホーム	2020年6月9日	両社のシナジー創出による企業価値向上を目的とした、商品開発、共同仕入、店舗運営、物件開発、システム・物流の共有、人材育成等の相互の業務提携に関する契約	2022年8月31日まで (予定)()

() (連結子会社の吸収合併契約の締結)に記載の合併契約の効力発生をもって終了といたします。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年6月21日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社ビバホームにおける固定資産の譲渡について決議し、同日付で契約を締結し、2021年6月30日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

保有する固定資産の見直しを行い、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、株式会社ビバホームが千葉県習志野市に所有するスーパービバホーム新習志野店の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	資産の内容	譲渡益	現況
スーパービバホーム新習志野店 (千葉県習志野市茜浜一丁目2番1、4)	土地 38,186.00㎡ 建物(床面積) 20,562.57㎡	10,215百万円	店舗

譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡であります。

譲渡資産には信託設定に基づく信託受益権が含まれております。

3. 連結子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ビバホーム
- (2) 所在地 埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長CEO 坂本 晴彦
- (4) 事業内容 ホームセンターの経営
- (5) 資本金 80億円

4. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

当該譲渡先と当社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係はなく、また当社の関連当事者には該当いたしません。

5. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2021年6月21日
- (2) 契約締結日 2021年6月21日
- (3) 物件引渡日 2021年6月30日

6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において、固定資産売却益10,215百万円を特別利益に計上いたしました。

(連結子会社の吸収合併契約の締結)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社ビバホームを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、43,509百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、新規出店を中心に35,502百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、20百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で1,288百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、6,618百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、5百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度の重要な設備の売却については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	870	0	-	22	893	43 [125]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,085	0	-	4	1,090	42 [67]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路店)	"	"	983	2	868 (10,729.71)	14	1,868	34 [90]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,164	1	-	8	1,174	36 [71]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	574	1	-	11	586	43 [68]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	724	0	270 (6,942.63)	15	1,011	22 [58]
スーパーセンター長岡店 (新潟県長岡市)	"	"	346	0	-	2	349	23 [70]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	281	0	196 (2,696.77)	6	485	31 [65]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	555	0	471 (9,149.43)	12	1,039	34 [50]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	200	0	9 (352.32)	5	216	40 [66]
久喜菖蒲店 (埼玉県久喜市)	小売事業 不動産事業	"	4,666	14	-	111	4,791	21 [80]
ホームセンター及び ムサシプロその他35店舗計	小売事業	"	9,579	4	3,933 (90,773.41)	159	13,677	431 [905]
アークオアシス姫路店 (兵庫県姫路店)他6店舗	"	"	71	3	-	15	90	26 [153]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)	"	"	60	1	-	21	84	20 [89]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	102	3	-	4	110	4 [94]
アーランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	699	3	264 (65,982.61)	5	973	16 [52]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	866	-	310 (4,722.36)	0	1,176	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟県長岡市)	"	"	257	-	1,936 (20,322.81)	-	2,193	- [-]
JOYFIT24新潟青山 (新潟市西区)他7店舗	その他事業	フィットネス 施設	667	9	-	116	793	22 [52]
本社 (新潟県三条市)	全社統括業務	統括業務施設	253	-	723 (14,227.00)	4	981	113 [52]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の[]は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ビバホーム	本社及び1店舗 (埼玉県 さいたま市 浦和区)	全社統括 業務 小売事業 不動産事業	統括業務 施設 建物及び 販売設備	733	13	-	3,529	350	4,627	300 [313]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 清田羊ヶ丘通店 他7店舗 (北海道)	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備	2,161	14	- [167,591.17]	1,423	23	3,622	51 [314]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 新名取店 他5店舗 (宮城県)	"	"	955	9	194 (4,143.01) [128,322.10]	65	14	1,238	36 [169]
(株)ビバホーム	ビバホーム 桑野店 他5店舗 (福島県)	"	"	398	0	672 (4,320.44) [43,805.88]	2	2	1,075	9 [86]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 竜ヶ崎店 他6店舗 (茨城県)	"	"	1,435	18	206 (2,359.20) [108,872.02]	122	33	1,816	48 [258]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 足利堀込店 他8店舗 (栃木県)	"	"	2,840	1	1,893 (96,525.65) [206,571.26]	13	18	4,768	54 [238]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 高崎店他5店舗 (群馬県)	"	"	1,534	1	1,216 (11,197.40) [91,281.74]	5	9	2,768	26 [136]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 三郷店他17店舗 (埼玉県)	"	"	14,526	65	12,892 (234,108.90) [550,937.43]	2,489	156	30,130	334 [1,306]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム ちはら台店 他13店舗 (千葉県)	"	"	1,152	9	296 (2,130.32) [293,162.17]	28	18	1,506	72 [356]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 豊洲店他7店舗 (東京都)	"	"	3,416	13	262 (1,692.93) [91,451.24]	1,127	39	4,859	92 [425]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 長津田店 他7店舗 (神奈川県)	"	"	1,815	7	20,359 (75,901.01) [119,128.15]	4,104	34	26,322	98 [411]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 甲斐敷島店 (山梨県)	"	"	1,028	20	- [24,256.17]	99	22	1,170	13 [51]
(株)ビバホーム	ビバホーム 佐久インター店 (長野県)	小売事業	"	22	0	- [69,671.00]	1	1	26	5 [25]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 岐阜柳津店 他2店舗 (岐阜県)	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備	1,349	11	- [89,001.85]	1,195	14	2,571	28 [144]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 磐田店 (静岡県)	小売事業	"	246	0	- [9,223.14]	82	6	335	6 [34]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 長久手店 他3店舗 (愛知県)	小売事業 不動産事業	"	7,047	7	- [111,362.37]	2,533	44	9,632	27 [123]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 鈴鹿店他3店舗 (三重県)	"	"	1,787	6	- [133,922.17]	1,612	27	3,434	38 [218]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 伊丹店他3店舗 (兵庫県)	小売事業	"	1,510	8	2,235 (22,105.97) [31,307.20]	129	25	3,910	38 [127]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 橿原店他1店舗 (奈良県)	小売事業 不動産事業	"	1,299	1	- [40,734.84]	5	5	1,312	14 [64]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 寝屋川店 他5店舗 (大阪府)	"	"	10,077	27	2,498 (24,033.32) [214,487.53]	3,320	99	16,022	133 [388]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 岡垣店他5店舗 (福岡県)	"	"	3,745	17	215 (4,484.00) [113,001.68]	2,121	99	6,199	50 [258]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 佐賀店 (佐賀県)	小売事業	"	215	0	- [13,679.05]	76	6	298	8 [49]
(株)ビバホーム	スーパー ビバホーム 八代店他1店舗 (熊本県)	"	"	920	2	- [20,226.95]	204	31	1,158	18 [79]
(株)ビバホーム	物流センター 4ヶ所 (埼玉県他)	"	物流 センター	1,427	3,089	1,365 (93,552.85)	32	76	5,992	31 [9]
(株)かつや	かつや 相模大野店 他137店舗 (東京都他)	外食事業	建物及び 販売設備	2,339	75	-	-	9	2,424	142 [1,135]
エバー アクション(株)	からやま新橋店 他59店舗 (東京都他)	"	"	1,792	88	-	-	36	1,917	58 [546]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の [] は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外数で表示しております。

4. 土地の面積の [] は、賃借中のものであります。

5. 上記のうち、「建物及び構築物」「土地」「リース資産」には賃貸設備が含まれております。

6. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)ビバホーム	スーパービバホーム 長津田店他	小売事業 不動産事業	建物及び販売設備	19,355

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

2022年2月28日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ビバホーム スーパービバホーム 八王子多摩美大前店	東京都 八王子市	小売事業 不動産事業	建物及び 販売設備 (新設)	1,777	518	自己資金他	2021年4月	2022年9月	売場面積 約14,000㎡
(株)ビバホーム 店舗(1店舗)	-	"	"	4,888	356	自己資金他	2021年度	2023年度	-
(株)ビバホーム 店舗(2店舗)	-	"	"	13,194	220	自己資金他	2021年度	2024年度	-
(株)ビバホーム 既存店	-	"	建物及び 販売設備	6,000	-	自己資金他	2022年度～ 2024年度	2022年度～ 2024年度	-
(株)かつや かつや直営店10店舗 はま田直営店3店舗	首都圏他	外食事業	建物及び 販売設備 (新設)	752	26	自己資金	2022年1月	2022年12月	468席
エバーアクション(株) からやま直営店8店舗 その他直営店6店舗	首都圏他	"	"	890	9	自己資金	2022年1月	2022年12月	548席

(注) 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年2月21日 (注)	20,690,843	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	178	139	9	4,727	5,112	-
所有株式数 (単元)	-	107,277	7,618	70,421	87,892	342	140,171	413,721	9,586
所有株式数の 割合(%)	-	25.93	1.84	17.02	21.25	0.08	33.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式824,077株は「個人その他」に8,240単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式12単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,606	11.35
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	3,863	9.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,620	6.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,564	6.32
アーランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	2,092	5.15
坂本 勝司	新潟県三条市	1,508	3.71
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,240	3.05
アーランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	1,179	2.90
坂本 洋司	新潟県三条市	1,137	2.80
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	802	1.97
計	-	21,616	53.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が824千株あります。

2. 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,548,100	405,481	-
単元未満株式	普通株式 9,586	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	824,000	-	824,000	1.99
計	-	824,000	-	824,000	1.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	87,072
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	824,077	-	824,077	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスを図りながら、利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第53期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、中間配当15円と合わせて、年間35円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年9月21日 取締役会決議	608	15.00
2022年5月26日 定時株主総会決議	811	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上を目指し、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、2022年5月26日開催の第53回定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

) 取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役8名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の11名で構成され、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。取締役会の構成員は、代表取締役社長 坂本晴彦を議長とし、代表取締役会長 坂本勝司、代表取締役副会長 坂本雅俊、専務取締役 染谷寿祐、専務取締役 志田光明、常務取締役 星野宏之、取締役 須藤敏之、社外取締役 大室康一、社外取締役（監査等委員）大西秀亜、社外取締役（監査等委員）佐々木泰行、社外取締役（監査等委員）渥美雅之 となっております。

) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、原則として月1回開催しております。取締役会での議決権行使、並びに監査等委員を除く取締役からの営業報告の聴取や重要書類の閲覧などを実施し、取締役の職務執行の組織的監査を行います。監査等委員会の構成員は、社外取締役（監査等委員）大西秀亜、社外取締役（監査等委員）佐々木泰行、社外取締役（監査等委員）渥美雅之 となっております。

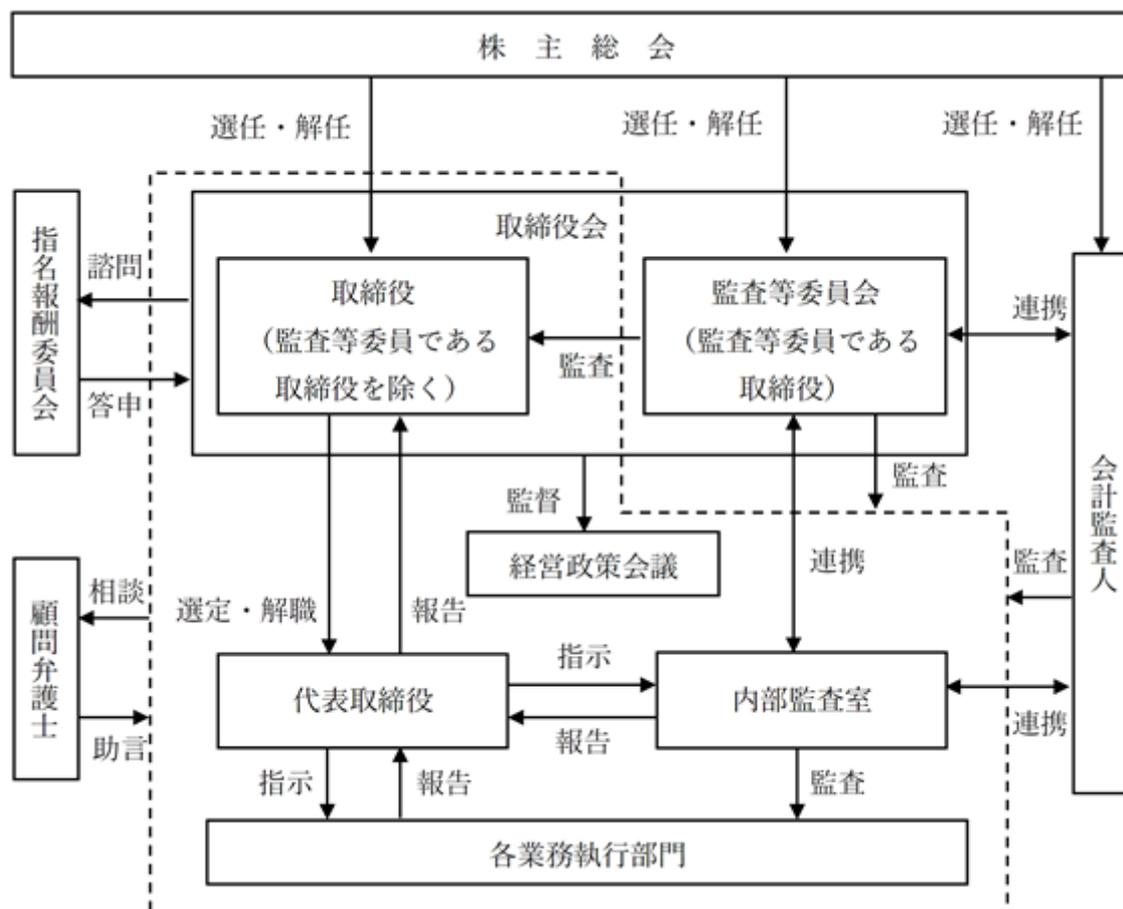
) 経営政策会議

経営政策会議は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として月1回以上開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。経営政策会議の構成員は、代表取締役社長 坂本晴彦を議長として、代表取締役会長 坂本勝司、代表取締役副会長 坂本雅俊、専務取締役 染谷寿祐、専務取締役 志田光明、常務取締役 星野宏之、取締役 須藤敏之の他議長が指名した執行役員等となっております。

) 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的として任意の諮問機関として設置しております。指名報酬委員会は3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役であることとしており、構成員は、代表取締役社長 坂本晴彦を委員長とし、社外取締役 大室康一、社外取締役（監査等委員）大西秀亜、社外取締役（監査等委員）佐々木泰行、社外取締役（監査等委員）渥美雅之 となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年5月26日に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。社外取締役による外部からの経営管理・監督機能が強化されるとともに、監査等委員である取締役も取締役会における議決権を有していることや、監査等委員会が監査等委員以外の取締役の選解任等について株主総会における意見陳述権を有していることにより、業務執行に対する監督機能が強化されると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

）取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを監査等委員会に設置し運営する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役等をメンバーとする経営政策会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査等委員会は、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。

当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

）監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の要求があった場合には、監査等委員会の補助業務に十分な専門性を有する者（以下、「補助使用人」という。）を置く。補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従うものとし、その旨を取締役及び従業員に周知する。補助使用人の人事については、あらかじめ監査等委員会の同意を必要とする。

）取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

当社は当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議議事録、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

監査等委員会の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとしております。ただし、故意の不正行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

d. 取締役の定数

当社は、2022年5月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO	坂本 勝司	1945年1月7日生	1970年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 1978年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 1987年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 1993年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 1993年3月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 代表取締役社長就任 1997年2月 当社代表取締役社長就任 2001年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 2003年2月 当社代表取締役副会長就任 2003年9月 当社取締役副会長就任 2006年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 取締役会長就任 2006年2月 当社代表取締役副会長就任 2007年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行 COO(最高執行責任者)就任 2007年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 2010年2月 当社代表取締役社長就任 2013年2月 当社代表取締役会長(CEO)就任(現任) 2015年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社) 取締役相談役就任	(注)3	1,508
代表取締役 副会長	坂本 雅俊	1970年11月3日生	1996年1月 株式会社ダイクマ入社 2000年2月 当社入社 2005年2月 当社SMD本部商品第一部次長 2007年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 2008年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 2009年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 2009年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 2009年9月 当社取締役社長室長就任 2010年2月 当社代表取締役副社長就任 2012年2月 当社代表取締役副社長兼管理本部長就任 2013年2月 当社代表取締役社長(COO)兼管理本部長就任 2014年8月 当社代表取締役社長(COO)就任 2020年6月 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO	坂本 晴彦	1976年5月4日生	2003年2月 当社入社 2012年2月 当社ホームセンター本部商品部 部長 2014年2月 当社執行役員ホームセンター本部 商品第三部長 2020年6月 当社社長執行役員(COO)就任 2021年4月 株式会社ビバホーム代表取締役社 長(CEO)就任(現任) 2021年5月 当社代表取締役社長(COO)就 任(現任)	(注)3	1,240
専務取締役 営業統括本部長	染谷 寿祐	1959年1月9日生	1982年3月 株式会社ジョイフル本田入社 2004年5月 株式会社サンワドー(現 DCM 株式会社)業務指導契約 2010年1月 イオンリテール株式会社入社 2015年12月 当社入社 2016年2月 当社執行役員ホームセンター本部 商品部長 2017年2月 当社執行役員営業統括本部長兼 ホームセンター本部長 2017年5月 当社常務取締役営業統括本部長兼 ホームセンター本部長就任 2020年2月 当社専務取締役営業統括本部長兼 ホームセンター本部長就任 2021年4月 株式会社ビバホーム専務取締役就 任(現任) 2021年5月 当社専務取締役営業統括本部長就 任(現任)	(注)3	-
専務取締役 管理本部長	志田 光明	1956年3月17日生	1978年4月 株式会社第四銀行(現 株式会社 第四北越銀行)入行 2013年2月 当社入社 管理本部総務部長 2013年5月 当社開発部顧問 2014年8月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 2015年2月 当社執行役員管理本部長兼イン ターネット事業部長兼総務部長 2015年5月 当社取締役管理本部長兼インター ネット事業部長兼総務部長就任 2017年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 2018年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼経理部長就任 2018年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 2020年9月 当社専務取締役管理本部長兼総務 部長就任 2021年4月 株式会社ビバホーム専務取締役就 任(現任) 2021年5月 当社専務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)3	-
常務取締役 開発部長	星野 宏之	1970年11月1日生	1994年4月 当社入社 2007年2月 当社開発部次長 2011年2月 当社開発部長 2013年5月 当社取締役開発部長就任 2018年2月 当社常務取締役開発部長就任(現 任) 2021年4月 株式会社ビバホーム常務取締役就 任(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ホームセンター統括部長	須藤 敏之	1971年4月16日生	1995年4月 当社入社 2013年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部次長 2013年8月 当社ホームセンター本部商品第一部次長 2016年8月 株式会社アークスタイル関西本部長(出向) 2017年2月 株式会社アークスタイル代表取締役社長就任(転籍) 2020年12月 当社執行役員ホームセンター本部商品部長(転籍) 2021年5月 当社取締役ホームセンター統括部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	大室 康一	1945年2月6日生	1968年4月 三井不動産株式会社入社 1997年6月 同社取締役就任 2005年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員就任 2011年4月 同社代表取締役副社長就任 2011年6月 同社特別顧問 2015年10月 学校法人芝浦工業大学監事 2016年5月 当社取締役就任(現任) 2019年3月 片倉工業株式会社社外取締役就任(現任) 2020年2月 学校法人芝浦工業大学専務理事就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	大西 秀垂	1964年3月7日生	1986年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 1999年12月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現 MCPパートナーズ株式会社)インベストメントオフィサー 2002年2月 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(現 株式会社リンク・セオリー・ジャパン)取締役CFO就任 2009年9月 株式会社ファーストリテイリング執行役員CFO 2011年6月 合同会社インテグリティ共同代表就任(現任) 2012年1月 株式会社アバージェンス代表取締役就任(現任) 2016年3月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社社外取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社ベーシック社外取締役就任 2018年4月 同社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2019年5月 当社監査役就任 2021年4月 株式会社キューブ社外取締役就任(現任) 2022年3月 株式会社b - e x 社外取締役就任(現任) 2022年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	佐々木 泰行	1963年6月19日生	1988年4月 株式会社野村総合研究所入社 1991年6月 同社大阪調査部副主任研究員 日本証券アナリスト協会認定アナリスト資格取得 1993年11月 野村証券投資信託委託株式会社 (現 野村アセットマネジメント株式会社) 株式調査部主任研究員 1995年11月 株式会社野村総合研究所エマージング企業調査部主任研究員 1997年4月 メリルリンチ証券株式会社東京支店(現 BofA証券株式会社) 株式調査部ヴァイスプレジデント 2000年6月 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券株式会社東京支店 (現 クレディ・スイス証券株式会社) 株式調査部ディレクター 2006年7月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社株式調査部シニアヴァイスプレジデント 2008年10月 野村証券株式会社産業戦略開発部主任研究員 2015年10月 同社法人開発部主任研究員 2020年5月 学校法人早稲田大学商学大学院ビジネス・ファイナンス研究センター主任研究員研究員准教授(現任) 2022年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	渥美 雅之	1981年12月14日生	2006年4月 公正取引委員会事務総局入局 2009年12月 弁護士登録 2010年1月 森・濱田松本法律事務所弁護士 2015年8月 コピントンアンドバーリング法律事務所 2016年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2016年6月 米国連邦取引委員会 2017年9月 英国弁護士登録 2017年10月 株式会社LIXILコンプライアンス調査部長 2019年1月 三浦法律事務所弁護士(現任) 2019年9月 神戸大学法学研究科非常勤講師 2022年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計					3,566

(注)1. 2022年5月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役大室康一、大西秀亜、佐々木泰行及び渥美雅之は、社外取締役であります。

3. 2022年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2022年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤巻 元雄	1946年1月1日生	1972年4月 弁護士登録 片桐敬弼法律事務所弁護士 1975年4月 藤巻元雄法律事務所(現 藤巻・犬井法律事務所) 弁護士(現任) 1993年4月 新潟県弁護士会会長 2002年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部社外監査役就任 2010年11月 株式会社グリーンワン社外監査役就任(現任) 2017年7月 社会福祉法人常陽会理事就任(現任) 2018年12月 共和工業株式会社社外監査役就任 2022年3月 一般社団法人ホンマ奨学財団理事就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名(うち、監査等委員である社外取締役3名)であります。

社外取締役大室康一氏、大西秀亜氏、佐々木泰行氏及び渥美雅之氏と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

大室康一氏は、長年にわたる実業界での経験と経営全般にわたる豊富な実績に基づく高い見識を有しております。独立かつ客観的な立場から当社の経営全般に関する助言と業務執行に対する監督を行っていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

大西秀亜氏は、金融・財務の分野並びに会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監視と適正な監査の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。

佐々木泰行氏は、小売業を主とするアナリストとしての長年の経験と財務、M&Aに対する幅広い知見を有しており、経営全般における有益な助言をいただくとともに、独立かつ客観的視点から当社の事業戦略の決定と業務執行に対して監督していただけると判断し、社外取締役に選任しております。

渥美雅之氏は、独占禁止法、ガバメント・リレーションズを得意分野とした弁護士としての豊富な業務経験と専門的知識を有しており、高い見識をもとに独立した立場から助言をいただくことで、取締役会の監査・監督機能の強化が図れると判断し、社外取締役に選任しております。

当社は、取締役11名のうち4名を社外取締役としております。社外取締役は、独立的な立場から客観的かつ公平に当社の経営を監督、監査できる地位にあり、経営における透明性の向上、監視機能を強化していると考えております。

なお、社外取締役4名を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届出ております。

(社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役の独立性につきましては、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準を参考としたうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることを社外取締役を選任するための方針としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員を含む社外取締役は、取締役会又は監査等委員会に出席し意見を述べ、また、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取しております。また、事務局を設置し、各事業部や子会社の業務及び財産の状況等の報告を受け、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行い、内部監査部門及び会計監査人との相互連携についても、事務局を媒介として、情報交換のできる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2022年5月26日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会は、本書提出日現在、社外取締役3名で構成されております。監査等委員は、監査等委員会規則に基づき監査等委員会で定めた監査の方針及び監査計画に従って、取締役の業務執行の監査並びに内部統制システムの構築・運用の状況を監査及び検証を行ってまいります。

また、会計監査人、内部監査室等と定期的に意見交換を行うことで連携を図りながら、当社及び連結子会社の業務内容及び内部統制状況の監査の実効性を高めてまいります。

監査役監査の状況

当社は、2022年5月26日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。本項については監査等委員会設置会社移行前の監査役監査の状況について記載しております。

監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

なお、監査役大西秀亜氏はCFO、企業経営者としての豊富な経験から、また、監査役田中敏明氏は金融機関での豊富な経験、企業経営者としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を18回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	駒形 武彦	18回	18回
監査役(社外)	大西 秀亜	18回	18回
監査役(社外)	田中 敏明	18回	18回

当事業年度における監査役会での主な検討事項は、監査計画、職務分担、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、株主総会に提出される議案・書類の調査等であります。

内部監査の状況

経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」(担当者1名)を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。監査結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告し、関係部門に対して改善事項の指摘・周知徹底を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

当社は、2007年2月期以降、継続してPWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、少なくとも1991年2月期から2006年2月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。また、1990年2月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小沢 直靖
 指定有限責任社員 業務執行社員 飯室 進康

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他21名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案し、選定について判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価した結果、PwCあらた有限責任監査法人は会計監査人として適格であると判断し、会計監査人の継続について決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	27	-
連結子会社	81	-	63	-
計	116	-	91	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1	3	1	3
計	1	3	1	3

(注) 連結子会社における非監査業務に基づく報酬は、海外子会社における税務アドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社移行前の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、当社は、2021年11月29日開催の取締役会において取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする「指名報酬委員会」を設置することを決議しております。次期からは、指名報酬委員会の答申を受けた上で取締役の報酬等の内容を決定いたします。独立社外役員の知見、助言により、指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化してまいります。

監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針内容は次のとおりです。

a. 基本方針

各取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみとする。

b. 基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針

基本報酬は、役位、担当職務の職責、業務執行状況に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬については、取締役会の決議により代表取締役会長が委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬額の決定とする。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に諮問し答申を得るものとする。

当事業年度においては、2021年5月13日開催の取締役会において、代表取締役会長坂本勝司に、取締役の個人別の報酬額の決定を委任する旨の決議をいたしました。委任した理由は、会社全体及び取締役の職務を把握しており、各取締役の担当職務の評価及び個人別の報酬等の内容を決定するのに最も適していると取締役会が判断したためです。

監査等委員会設置会社への移行前の取締役の金銭報酬の額は、2001年5月11日開催の第32回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。監査役の金銭報酬の額は、1987年12月19日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

また、2022年5月26日開催の第53回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役3名）です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	179	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的であるものを純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、連携及び安定的な関係の維持強化が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断された上場株式を政策的に保有することがあります。個別の政策保有株式については、成長性、将来性、採算性、収益性等の基準を定め、取締役会にて保有の意義や経済合理性等を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	18
非上場株式以外の株式	10	7,725

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	8	取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジョイフル本田	4,438,000	4,438,000	同業他社、業界動向等の情報収集	無
	7,065	6,372		
(株)ナフコ	267,000	267,000	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化	無
	444	540		
(株)エンチャー	53,018	52,578	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由) 持株会による買付	有
	51	66		
マックス(株)	26,366	25,154	継続的な取引関係の維持強化 (増加理由) 持株会による買付	無
	46	40		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	14,450	14,450	継続的な取引関係の維持強化	無
	38	33		
(株)キムラ	55,077	53,081	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由) 持株会による買付	無
	29	28		
(株)セキチュー	19,647	17,266	同業他社、業界動向等の情報収集 継続的な取引関係の維持強化 (増加理由) 持株会による買付	有
	29	30		
(株)JMホールディン グス	5,000	5,000	同業他社、業界動向等の情報収集	無
	8	10		
丸一鋼管(株)	2,987	2,776	継続的な取引関係の維持強化 (増加理由) 持株会による買付	無
	8	6		
(株)みずほフィナン シャルグループ	540	540	継続的な取引関係の維持強化	無
	0	0		

(注) 特定投資株式の定量的な保有効果は、測定が困難なため記載しておりません。保有の合理性は、保有の意義、経済合理性、取引状況等を勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1	3	319
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	0	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 2021年5月13日開催の第52回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を2月20日から2月末日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年2月21日から2022年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年2月21日から2022年2月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,613	30,362
受取手形及び売掛金	9,785	8,687
商品及び製品	55,048	50,514
原材料及び貯蔵品	15	23
その他	6,018	7,437
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	96,449	96,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,232	190,778
減価償却累計額	88,139	92,701
建物及び構築物(純額)	2 90,092	2 98,077
土地	56,201	72,485
リース資産	30,859	30,886
減価償却累計額	6,436	7,616
リース資産(純額)	24,423	23,270
建設仮勘定	5,865	1,982
その他	15,332	16,818
減価償却累計額	10,364	11,341
その他(純額)	4,967	5,476
有形固定資産合計	181,551	201,292
無形固定資産		
のれん	23,538	20,452
商標権	9,566	9,081
借地権	3,466	3,805
ソフトウェア	2,815	3,403
その他	189	135
無形固定資産合計	39,575	36,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,682	1 9,200
敷金及び保証金	23,459	23,901
長期前払費用	1,077	1,145
長期貸付金	2,063	1,879
繰延税金資産	443	437
その他	89	61
貸倒引当金	12	19
投資その他の資産合計	35,802	36,606
固定資産合計	256,929	274,777
資産合計	353,379	371,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,909	19,145
電子記録債務	21,581	25,554
短期借入金	2 104,530	2 56,100
1年内返済予定の長期借入金	9,115	2 27,000
リース債務	1,853	1,881
未払金	6,337	2,924
未払法人税等	4,939	4,115
未払費用	6,159	4,780
賞与引当金	884	1,317
役員賞与引当金	42	-
返品調整引当金	2	2
ポイント引当金	158	259
前受金	1,345	2,004
資産除去債務	4	45
その他	1,672	1,929
流動負債合計	179,535	147,061
固定負債		
社債	2,110	2,109
長期借入金	25,600	2 56,500
リース債務	30,991	29,711
長期預り保証金	2 11,881	2 14,107
退職給付に係る負債	513	481
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	4,514	5,047
繰延税金負債	6,562	8,704
その他	439	462
固定負債合計	82,794	117,304
負債合計	262,330	264,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,276	6,274
利益剰余金	68,166	83,139
自己株式	641	641
株主資本合計	80,264	95,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,552
為替換算調整勘定	64	61
繰延ヘッジ損益	26	83
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,574
非支配株主持分	9,730	10,593
純資産合計	91,048	107,403
負債純資産合計	353,379	371,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
売上高	178,575	357,190
売上原価	110,603	226,680
売上総利益	67,971	130,510
営業収入		
賃貸収入	5,082	13,725
その他	-	205
営業総利益	73,053	144,441
販売費及び一般管理費	1 56,937	1 123,522
営業利益	16,116	20,919
営業外収益		
受取利息	24	79
受取配当金	180	214
仕入割引	309	316
為替差益	-	80
助成金収入	289	2,691
持分法による投資利益	170	237
その他	324	421
営業外収益合計	1,298	4,042
営業外費用		
支払利息	387	1,394
為替差損	0	-
シンジケートローン手数料	-	251
その他	70	34
営業外費用合計	458	1,680
経常利益	16,956	23,281
特別利益		
固定資産売却益	-	2 10,252
テナント退店収入	40	4
店舗譲渡益	31	-
投資有価証券売却益	14	-
段階取得に係る差益	435	-
その他	13	12
特別利益合計	536	10,269
特別損失		
固定資産除却損	3 45	3 367
災害による損失	-	85
減損損失	4 1,141	4 2,911
テナント移転補償金	-	119
店舗閉鎖損失	5 230	5 627
解体撤去費用	66	125
商品評価損	-	1,241
投資有価証券評価損	190	-
その他	161	191
特別損失合計	1,835	5,668
税金等調整前当期純利益	15,657	27,882
法人税、住民税及び事業税	5,676	8,278
法人税等調整額	12	1,971
法人税等合計	5,688	10,250
当期純利益	9,969	17,632
非支配株主に帰属する当期純利益	1,243	1,238
親会社株主に帰属する当期純利益	8,725	16,393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
当期純利益	9,969	17,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	407
為替換算調整勘定	25	10
繰延ヘッジ損益	26	109
持分法適用会社に対する持分相当額	11	3
その他の包括利益合計	498	531
包括利益	10,467	18,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,244	16,914
非支配株主に係る包括利益	1,222	1,249

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年2月21日 至2021年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,582	60,657	641	73,061
当期変動額					
剰余金の配当			1,216		1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			8,725		8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減		305			305
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	305	7,508	0	7,202
当期末残高	6,462	6,276	68,166	641	80,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	42	-	534	9,509	83,105
当期変動額						
剰余金の配当						1,216
親会社株主に帰属する当期純利益						8,725
連結子会社株式の取得による持分の増減						305
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	21	26	519	221	740
当期変動額合計	568	21	26	519	221	7,943
当期末残高	1,144	64	26	1,053	9,730	91,048

当連結会計年度（自2021年2月21日 至2022年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,276	68,166	641	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			1,419		1,419
親会社株主に帰属する当期純利益			16,393		16,393
連結範囲の変動			1		1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	14,973	0	14,971
当期末残高	6,462	6,274	83,139	641	95,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144	64	26	1,053	9,730	91,048
当期変動額						
剰余金の配当						1,419
親会社株主に帰属する当期純利益						16,393
連結範囲の変動						1
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	3	109	520	862	1,383
当期変動額合計	407	3	109	520	862	16,354
当期末残高	1,552	61	83	1,574	10,593	107,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,657	27,882
減価償却費	4,761	11,930
のれん償却額	628	1,648
減損損失	1,141	2,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	214	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	32
受取利息及び受取配当金	205	294
支払利息	387	1,394
為替差損益(は益)	0	80
持分法による投資損益(は益)	170	237
助成金収入	289	2,691
段階取得に係る差損益(は益)	435	-
店舗譲渡益	31	-
固定資産売却損益(は益)	-	10,232
固定資産除却損	45	367
店舗閉鎖損失	230	627
解体撤去費用	66	125
投資有価証券評価損益(は益)	190	-
商品評価損	-	1,241
売上債権の増減額(は増加)	849	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	352	3,300
その他の資産の増減額(は増加)	1,148	741
仕入債務の増減額(は減少)	2,607	357
その他の負債の増減額(は減少)	6,135	2,784
その他	251	300
小計	11,624	35,488
利息及び配当金の受取額	184	286
利息の支払額	317	1,279
助成金の受取額	249	2,525
法人税等の支払額	5,216	9,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,525	27,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,544	39,345
有形固定資産の売却による収入	103	20,581
無形固定資産の取得による支出	293	2,437
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	156	317
敷金及び保証金の差入による支出	124	1,292
敷金及び保証金の回収による収入	842	886
長期前払費用の取得による支出	19	223
貸付けによる支出	2,532	389
貸付金の回収による収入	353	112
預り保証金の受入による収入	602	2,581
預り保証金の返還による支出	127	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 90,297	-
その他	336	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,552	19,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99,630	48,430
長期借入れによる収入	-	79,000
長期借入金の返済による支出	53	30,216
リース債務の返済による支出	529	2,228
配当金の支払額	1,216	1,419
非支配株主への配当金の支払額	343	386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	963	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,522	3,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,487	4,748
現金及び現金同等物の期首残高	20,118	25,605
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,605	1 30,353

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ビバホーム
アークランドサービスホールディングス株式会社
株式会社アークスタイル
愛客樂華股份有限公司
株式会社かつや
エパーアクション株式会社
株式会社ミールワークス
アークダイニング株式会社
フィールドテーブル株式会社
株式会社バックパッカーズ
アークランドマルハミート株式会社
コスミックS Y株式会社
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

前連結会計年度まで連結子会社であったアークドラッグ株式会社は2021年2月21日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったKARAYAMA USA, Inc.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

株式会社ジョイフルエーカー
サト・アークランドフードサービス株式会社
Hikari Arcland Food Service Limited
台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(アサヒダイニング株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社グループの事業管理等において効率的な業務執行を図るため、また、同業他社との月次比較の利便性等を考慮し、2021年5月13日開催の第52回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年2月末日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アーランドサービスホールディングス株式会社	12月31日
愛客樂華股份有限公司	12月31日
株式会社かつや	12月31日
エパーアクション株式会社	12月31日
株式会社ミールワークス	12月31日
アークダイニング株式会社	12月31日
フィールドテーブル株式会社	12月31日
株式会社バックパッカーズ	12月31日
アーランドマルハミート株式会社	12月31日
コスミックS Y株式会社	12月31日
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	12月31日
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ビバホームは決算日を3月31日から2月末日に変更し連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2021年1月1日から2022年2月28日までの14か月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。また、当該子会社の2022年1月1日から2022年2月28日までの売上高は28,510百万円、営業損失は999百万円、経常損失は1,147百万円、税引前当期純損失は3,339百万円となっております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

その他の固定資産 2～20年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
商標権 10~20年
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二)長期前払費用
定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員に対する賞与等の支払いに備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。
- (二)返品調整引当金
期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
- (ホ)ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- (ヘ)役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。
これにより、2004年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の当連結会計年度末残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6)ヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。

- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ... 為替予約取引
 - ヘッジ対象 ... 外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引
- (ハ)ヘッジ方針
 - 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間もしくは15年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. (のれん及び商標権の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん

	連結貸借対照表計上額	連結損益計算書計上額 (減損損失)
株式会社ビバホーム	20,121百万円	- 百万円
株式会社ミールワークス	74	1,516
その他	256	-

商標権

	連結貸借対照表計上額	連結損益計算書計上額 (減損損失)
株式会社ビバホーム	8,834百万円	- 百万円
株式会社ミールワークス	238	-
その他	7	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、2021年2月期に当社が株式会社ビバホームの株式を取得したこと及び同社が自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したため、同社を当社の連結子会社としました。それに伴い、当社は2021年2月期の連結財務諸表においてのれん21,860百万円及び商標権9,424百万円を認識しております。

また、当社の外食事業の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が、株式会社ミールワークス(以下、「ミールワークス社」という。)の株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、2021年2月期の連結財務諸表においてのれん1,775百万円及び商標権265百万円を認識しております。

当社グループは、当該のれん及び商標権を含むより大きな単位として各連結子会社全体について減損の兆候の判定を行っております。このうちミールワークス社の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛やまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発令に伴う営業時間の短縮要請等により、同社の2020年12月期及び2021年12月期において当初計画を下回り、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスであるため、当該のれん及び商標権を含むより大きな単位に減損の兆候が生じております。

当社グループは、当該ミールワークス社ののれん及び商標権を含むより大きな単位の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額を比較し、のれんを含むより大きな単位について割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積期間は、のれん及び商標権の残存償却年数としております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、アークランドサービスホールディングス株式会社の取締役会が承認したミールワークス社の事業計画を基礎とし、かつ、当該事業計画に新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた予算達成率及び将来の出店及び閉店についての仮定を反映させて算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが生じる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び商標権について減損損失を認識する可能性があります。

2. (有形固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	201,292百万円
減損損失	961

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループは、原則として小売事業及び外食事業については各店舗を、不動産事業については各拠点
 を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングし、各資産グループの営業活動
 から生ずる損益が継続してマイナスである場合、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合に減
 損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フ
 ローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る
 場合には、固定資産の帳簿価額を使用価値によって算定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損
 損失として計上しております。

主要な仮定

当社グループは、使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りに使用する翌期以降の各資
 産グループの営業活動から生ずる損益については、過去の実績を基礎として将来の売上高や売上総利益率
 を考慮して予測を行っております。なお、外食事業の店舗については、過去の実績を基礎として既存店舗
 の過去の業績回復の傾向や不採算店舗に対する投資戦略を考慮して予測を行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受け
 る可能性があり、実際のキャッシュ・フローが生じる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計
 年度の連結財務諸表において、有形固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委
 員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的
 な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、
 FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、
 Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会に
 おいて、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と
 整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れ
 ることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮す
 べき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておいま
 す。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
 であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「リベート収入」並びに「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」並びに「助成金収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」に表示していた「受取手数料」14百万円、「リベート収入」15百万円、「その他」294百万円は、「その他」324百万円とし、「雇用調整助成金」289百万円は、「助成金収入」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「助成金収入」、「助成金の受取額」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「預り保証金の受入による収入」並びに「預り保証金の返還による支出」は、事業規模拡大による事業実態に即した表示とするため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた1,188百万円は、「その他の資産の増減額(は増加)」1,148百万円、「助成金収入」289百万円、「助成金の受取額」249百万円並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた54百万円は、「長期借入金の返済による支出」53百万円、「その他」0百万円とし、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の受入による収入」602百万円並びに「預り保証金の返還による支出」127百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ組替えしております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループの事業活動に重要な影響を与えないことから、当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券	1,207百万円	1,449百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物	288百万円	269百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
短期借入金	83,480百万円	28,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
長期借入金	-	42,500
長期預り保証金	235	235
計	83,715	75,735

また、上記の他、連結上相殺消去されている関係会社株式の一部(連結相殺消去前帳簿価額53,306百万円)を短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
給与・賞与・雑給	19,844百万円	42,338百万円
賞与引当金繰入額	867	1,317
退職給付費用	86	249
賃借料	9,366	24,262
減価償却費	4,720	11,854

2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

当社の連結子会社である株式会社ビバホームは、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、千葉県習志野市に保有していた小売事業であるスーパービバホーム新習志野店の土地及び建物(信託設定に基づく信託受益権を含む)を2021年6月30日付けで第三者に譲渡しております。当社は、連結損益計算書において当該土地及び建物の譲渡に係る固定資産売却益を計上しております。

なお、当該売却資産のうち建物については、譲渡先である第三者からの賃借を受けた他の第三者よりリースバックを受けております。

資産の名称及び所在地	資産の内容	固定資産売却益
スーパービバホーム新習志野店 (千葉県習志野市茜浜一丁目2番1、4)	土地 38,186.00m ² 建物(床面積) 20,562.57m ²	10,215百万円

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

固定資産除却損は主に不動産事業の構築物及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

固定資産除却損は主に小売事業及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県、東京都他、台湾、大韓民国	その他	建物及び構築物他
-	その他	のれん

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他772百万円(国内672百万円、台湾82百万円、大韓民国17百万円)、のれん369百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の場合、営業から生じる将来キャッシュ・フローを1.61%で割り引いて算定しております。

正味売却価額については、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

場所	用途	種類
福岡県、東京都他、大韓民国	その他	建物及び構築物他
-	その他	のれん

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点について

は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,911百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他1,395百万円（国内1,371百万円、大韓民国24百万円）、のれん1,516百万円であります。

なお、のれんを除く当該資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については、営業から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率を省略しております。

正味売却価額については、合理的な見積りに基づき評価しております。

また、外食事業である株式会社ミールワークスにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛やまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発令に伴う営業時間の短縮要請等により、2020年12月期及び2021年12月期において当初計画を下回り、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスのため想定されていた収益が見込まれないため、のれんの減損損失を計上しております。

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産及び閉店に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産及び閉店に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,106百万円	586百万円
組替調整額	297	-
税効果調整前	809	586
税効果額	246	178
その他有価証券評価差額金	562	407
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	10
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	38	158
組替調整額	-	-
税効果調整前	38	158
税効果額	11	48
繰延ヘッジ損益	26	109
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	3
その他の包括利益合計	498	531

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,381	-	-	41,381
合計	41,381	-	-	41,381
自己株式				
普通株式(注)	823	0	-	824
合計	823	0	-	824

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	2020年2月20日	2020年5月15日
2020年9月14日 取締役会	普通株式	608	15.00	2020年8月20日	2020年10月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	20.00	2021年2月20日	2021年5月14日

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,381	-	-	41,381
合計	41,381	-	-	41,381
自己株式				
普通株式（注）	824	0	-	824
合計	824	0	-	824

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	811	20.00	2021年2月20日	2021年5月14日
2021年9月21日 取締役会	普通株式	608	15.00	2021年8月20日	2021年10月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	20.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	25,613百万円	30,362百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7	9
現金及び現金同等物	25,605	30,353

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

株式の取得により新たに株式会社ビバホーム、株式会社ミールワークス、コスミックS Y株式会社(2020年12月1日を効力発生日として、コスミックダイニング株式会社は、同社の100%子会社である清和ヤマキフード株式会社を吸収合併し、コスミックS Y株式会社に商号を変更しております。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

株式会社ビバホーム

流動資産	68,956百万円
固定資産	165,075
のれん	21,860
流動負債	70,689
固定負債	75,234
支配獲得前保有株式	1,029
段階取得に係る差益	435
株式の取得価額	108,503
支払手数料	392
現金及び現金同等物	19,300
差引：取得のための支出	89,596

株式会社ミールワークス

流動資産	728百万円
固定資産	1,998
のれん	1,775
流動負債	2,822
固定負債	285
株式の取得価額	1,394
現金及び現金同等物	327
差引：取得のための支出	1,067

コスミックS Y株式会社

流動資産	2,417百万円
固定資産	723
のれん	459
流動負債	1,645
固定負債	1,029
株式の取得価額	926
現金及び現金同等物	1,292
差引：取得のための支出	365

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、建物及び陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	10,104	13,209
1年超	133,233	168,805
合計	143,338	182,014

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(2021年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	723	356	367
合計	723	356	367

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(2022年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	723	377	346
合計	723	377	346

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	16	25
1年超	390	361
合計	407	387

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取リース料	121	148
減価償却費	13	20
受取利息	112	136

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	2,849	3,833
1年超	21,982	24,788
合計	24,831	28,621

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に地主への貸付金、保証金などであり、当該リスクに関しては、相手先の信用力及び債権の担保設定等による保全状況を考慮し、必要な相手先については財務状況等について定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

買掛金、電子記録債務、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (6) ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2021年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,613	25,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,785	9,785	-
(3) 投資有価証券	7,130	7,130	-
(4) 長期貸付金	2,063	2,463	400
(5) 敷金及び保証金(1)	17,936	17,082	853
資産計	62,528	62,075	452
(1) 買掛金	20,909	20,909	-
(2) 電子記録債務	21,581	21,581	-
(3) 短期借入金	104,530	104,530	-
(4) 未払法人税等	4,939	4,939	-
(5) 長期借入金	34,716	34,766	49
(6) リース債務	32,845	37,784	4,939
(7) 社債	2,110	2,102	7
(8) 長期預り保証金(1)	8,820	8,546	274
負債計	230,452	235,159	4,707
デリバティブ取引(2)	73	73	-

(1) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,362	30,362	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,687	8,687	-
(3) 投資有価証券	7,725	7,725	-
(4) 長期貸付金	1,879	2,144	264
(5) 敷金及び保証金(1)	20,110	18,531	1,579
資産計	68,765	67,451	1,314
(1) 買掛金	19,145	19,145	-
(2) 電子記録債務	25,554	25,554	-
(3) 短期借入金	56,100	56,100	-
(4) 未払法人税等	4,115	4,115	-
(5) 長期借入金	83,500	83,395	104
(6) リース債務	31,592	35,059	3,466
(7) 社債	2,109	2,104	4
(8) 長期預り保証金(1)	10,704	10,072	631
負債計	232,821	235,547	2,725
デリバティブ取引(2)	84	84	-

(1) 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。
- (5) 敷金及び保証金
 敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務
 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。
- (7) 社債
 社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。
- (8) 長期預り保証金
 長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	1,551	1,475
敷金及び保証金	5,523	3,790
長期預り保証金	3,060	3,403

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,785	-	-	-
長期貸付金	2	353	232	1,474
敷金及び保証金	35	1,533	1,065	438
合計	35,436	1,887	1,298	1,912

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,362	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,687	-	-	-
長期貸付金	0	232	226	1,420
敷金及び保証金	20	1,390	902	279
合計	39,071	1,622	1,128	1,699

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

4. 社債、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	104,530	-	-	-	-	-
長期借入金	9,115	17,115	5,115	3,115	115	139
リース債務	1,853	1,756	1,720	1,639	1,547	24,328
社債	-	-	2,009	-	100	-
その他有利子負債	-	4	-	-	-	-
合計	115,498	18,875	8,844	4,755	1,762	24,468

その他有利子負債は、金利の負担を伴う預り保証金について記載しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	56,100	-	-	-	-	-
長期借入金	27,000	10,000	8,000	5,000	11,000	22,500
リース債務	1,881	1,850	1,770	1,677	1,604	22,807
社債	-	2,009	-	100	-	-
合計	84,981	13,859	9,770	6,777	12,604	45,307

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,096	5,444	1,652
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,096	5,444	1,652
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	38	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	38	4
合計		7,130	5,483	1,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,686	5,453	2,233
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,686	5,453	2,233
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	38	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	38	0
合計		7,725	5,491	2,233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	156	14	-
合計	156	14	-

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	317	0	-
合計	317	0	-

売却益は、営業外収益の「その他」に計上しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式152百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2021年2月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建取引	3,175	-	86
	人民元	外貨建取引	349	-	12
	合計		3,524	-	73

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建取引	2,835	-	77
	人民元	外貨建取引	84	-	6
	合計		2,920	-	84

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び前払退職金を月額給与に含める制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定拠出制度については、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用し、確定拠出制度については、確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金法制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	1,827百万円
新規連結に伴う増加額	1,809	-
勤務費用	28	136
数理計算上の差異の発生額	-	22
退職給付の支払額	11	147
退職給付債務の期末残高	1,827	1,794

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	- 百万円	1,575百万円
新規連結に伴う増加額	1,563	-
数理計算上の差異の発生額	-	54
事業主からの拠出額	22	107
退職給付の支払額	11	147
年金資産の期末残高	1,575	1,589

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,827百万円	1,794百万円
年金資産	1,575	1,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251	204
退職給付に係る負債	251	204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251	204

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
勤務費用	28百万円	136百万円
数理計算上の差異の発生額	-	22
確定給付制度に係る退職給付費用	28	114

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
債券	18.06%	4.25%
株式	-	1.92
合同運用信託	42.84	40.99
生命保険一般勘定	33.39	51.85
現金及び預金	5.71	0.99
合計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	2.1	2.1

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	270百万円	262百万円
退職給付費用	23	39
退職給付の支払額	32	24
退職給付に係る負債の期末残高	262	277

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	262百万円	277百万円
連結貸借対照表に計上された負債	262	277
退職給付に係る負債	262	277
連結貸借対照表に計上された負債	262	277

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度39百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度107百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	93百万円	112百万円
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付に係る負債	158	148
賞与引当金	269	401
未払事業税	305	301
資産除去債務	1,399	1,576
減損損失	687	856
資産調整勘定	231	163
子会社繰越欠損金	663	656
その他	1,142	977
繰延税金資産小計	5,007	5,249
評価性引当額	1,003	1,124
繰延税金資産合計	4,004	4,125
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	335	3,191
その他有価証券評価差額金	503	681
資産除去債務に対応する除去費用	923	941
商標権	2,922	2,774
企業結合に伴う時価評価差額	5,399	4,750
その他	38	51
繰延税金負債合計	10,123	12,391
繰延税金資産の純額	6,119	8,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.4
評価性引当額	1.9	0.5
連結子会社との税率差異	0.1	0.8
のれん償却額	0.9	1.8
のれん減損損失	0.9	1.7
受取配当金源泉税	0.8	0.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	36.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積り、割引率は0.03%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
期首残高	1,697百万円	4,518百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58	539
連結子会社の取得に伴う増加額	2,731	-
時の経過による調整額	36	55
資産除去債務の履行による減少額	4	20
期末残高	4,518	5,093

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟県及び埼玉県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,268百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,344百万円であります。賃貸収益は主に営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,611	30,365
期中増減額	22,753	5,425
期末残高	30,365	35,790
期末時価	33,049	35,173

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は株式会社ピバホームを連結子会社として連結(22,185百万円)したことによるものであり、主な減少額は減価償却費(320百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規不動産(8,390百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,169百万円)によるものであります。

3. 期末時価は、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であり、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業.....ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「ピバホーム」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
卸売事業.....DIY関連用品・園芸用品等の販売
外食事業.....とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
不動産事業.....不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益 計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	132,135	7,467	38,651	4,692	182,946	711	-	183,657
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	13,051	-	1,646	14,698	-	14,698	-
計	132,135	20,519	38,651	6,338	197,645	711	14,698	183,657
セグメント利益又は損失()	9,307	953	4,556	1,584	16,401	294	8	16,116
セグメント資産	242,508	4,701	32,611	62,138	341,959	1,173	10,246	353,379
その他の項目								
減価償却費 (注)5	2,934	101	577	924	4,538	193	29	4,761
のれんの償却額	290	-	158	73	523	105	-	628
減損損失	82	-	378	-	460	680	-	1,141
のれんの未償却残高	17,154	-	2,042	4,342	23,538	-	-	23,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)5	4,373	26	1,345	1,633	7,379	417	16	7,813

(注)1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は10,246百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益 計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	305,877	6,982	44,224	13,197	370,282	839	-	371,122
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	13,427	-	1,601	15,225	0	15,225	-
計	306,073	20,410	44,224	14,799	385,507	840	15,225	371,122
セグメント利益	11,442	754	4,922	3,834	20,954	11	46	20,919
セグメント資産	253,955	4,907	33,458	66,870	359,192	1,059	11,518	371,769
その他の項目								
減価償却費 (注)5	8,906	102	658	2,080	11,748	152	30	11,930
のれんの償却額	1,168	-	183	295	1,648	-	-	1,648
減損損失	753	-	2,103	54	2,911	-	-	2,911
のれんの未償却残高	16,056	-	330	4,064	20,452	-	-	20,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)5	35,502	20	1,288	6,618	43,430	5	73	43,509

(注)1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は11,518百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	坂本 守孝	-	-	子会社代表取締役	(被所有)直接 0.0	-	連結子会社株式の取得(注)2	963	-	-

(注) 1. 坂本守孝は、アークランドサービスホールディングス株式会社代表取締役社長 臼井健一郎の2親等以内の親族にあたります。

2. 連結子会社株式の取得については、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価額の算定を依頼し、その算定結果を対価決定の基礎として、取得価額を決定しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,004円99銭	2,386円98銭
1株当たり当期純利益	215円13銭	404円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,725	16,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,725	16,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アークランドサービス ホールディングス(株)	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(注)1	2018.8.14	2,010	2,009	-	なし	2023.8.14
コスミックS Y(株)	第2回無担保社債	2020.3.19	100	100	0.16	なし	2025.3.19

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,179
発行価額の総額(百万円)	2,009
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2018年8月14日 至 2023年8月13日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,009	-	100	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,530	56,100	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,115	27,000	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,853	1,881	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,600	56,500	0.47	2023年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,991	29,711	-	2023年～2049年
その他有利子負債 預り保証金	29	-	-	-
合計	172,121	171,192	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	8,000	5,000	11,000
リース債務	1,850	1,770	1,677	1,604

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,248	161,479	245,709	357,190
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,022	22,497	27,982	27,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,576	13,943	16,979	16,393
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	63.52	343.80	418.66	404.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	63.52	280.28	74.86	14.46

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	4,091
受取手形	730	566
売掛金	2,190	2,106
商品及び製品	10,975	11,363
原材料及び貯蔵品	11	14
関係会社短期貸付金	56,644	54,100
その他	611	1,298
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	73,937	73,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,005	26,603
構築物	1,359	1,244
機械及び装置	64	49
車両運搬具	3	6
工具、器具及び備品	761	577
土地	13,675	13,709
建設仮勘定	45	1,529
有形固定資産合計	43,914	43,720
無形固定資産		
借地権	1,718	1,718
その他	238	201
無形固定資産合計	1,957	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	7,744
関係会社株式	53,620	53,613
長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	423	465
長期前払費用	193	180
敷金及び保証金	2,389	2,308
繰延税金資産	1,163	857
その他	4	4
貸倒引当金	426	468
投資その他の資産合計	64,839	64,706
固定資産合計	110,710	110,347
資産合計	184,648	183,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,293	4,539
短期借入金	103,480	47,500
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	1,670	843
未払費用	1,171	736
未払法人税等	2,264	1,058
預り金	63	83
賞与引当金	233	238
返品調整引当金	2	2
資産除去債務	4	19
その他	243	425
流動負債合計	112,427	60,446
固定負債		
長期借入金	-	45,500
長期預り保証金	2,935	3,239
退職給付引当金	262	277
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,304	1,324
その他	153	104
固定負債合計	4,835	50,626
負債合計	117,263	111,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102	91
別途積立金	47,000	51,000
繰越利益剰余金	6,510	7,545
利益剰余金合計	53,814	58,837
自己株式	641	641
株主資本合計	66,239	71,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,552
評価・換算差額等合計	1,144	1,552
純資産合計	67,384	72,815
負債純資産合計	184,648	183,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
売上高	84,619	83,027
売上原価	55,967	55,133
売上総利益	28,652	27,894
営業収入		
賃貸収入	3,134	3,377
営業総利益	31,787	31,272
販売費及び一般管理費	1 22,724	1 22,891
営業利益	9,062	8,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 656	2 928
仕入割引	309	316
その他	129	238
営業外収益合計	1,094	1,484
営業外費用		
支払利息	153	375
貸倒引当金繰入額	23	41
シンジケートローン手数料	-	251
その他	12	10
営業外費用合計	189	678
経常利益	9,968	9,186
特別利益		
テナント退店収入	27	-
抱合せ株式消滅差益	-	96
その他	0	0
特別利益合計	27	96
特別損失		
固定資産除却損	13	67
減損損失	680	43
店舗閉鎖損失	78	27
解体撤去費用	65	43
投資有価証券評価損	152	-
災害による損失	-	24
その他	65	1
特別損失合計	1,056	207
税引前当期純利益	8,940	9,076
法人税、住民税及び事業税	3,038	2,507
法人税等調整額	220	126
法人税等合計	2,818	2,634
当期純利益	6,121	6,442

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年2月21日 至2021年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	107	44,000	4,600	48,909
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						8		8	-
固定資産圧縮積立金の取崩						12		12	-
別途積立金の積立							3,000	3,000	-
剰余金の配当								1,216	1,216
当期純利益								6,121	6,121
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	3,000	1,909	4,904
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	102	47,000	6,510	53,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	61,334	570	570	61,904
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,216			1,216
当期純利益		6,121			6,121
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			574	574	574
当期変動額合計	0	4,904	574	574	5,479
当期末残高	641	66,239	1,144	1,144	67,384

当事業年度（自2021年2月21日 至2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	102	47,000	6,510	53,814
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						11		11	-
別途積立金の積立							4,000	4,000	-
剰余金の配当								1,419	1,419
当期純利益								6,442	6,442
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11	4,000	1,034	5,023
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	91	51,000	7,545	58,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	66,239	1,144	1,144	67,384
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,419			1,419
当期純利益		6,442			6,442
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			407	407	407
当期変動額合計	0	5,022	407	407	5,430
当期末残高	641	71,262	1,552	1,552	72,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

卸売部門

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売部門

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社は屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。

これにより、2004年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社グループの事業管理等において効率的な業務執行を図るため、また、同業他社との月次比較の利便性等を考慮し、2021年5月13日開催の第52回定時株主総会の決議により、決算日を毎年2月末日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

(重要な会計上の見積り)

1. (有形固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	43,720百万円
減損損失	43

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、原則として小売事業については各店舗を、不動産事業については各拠点を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングし、各資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を使用価値によって算定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

当社は、使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りに使用する翌期以降の各資産グループの営業活動から生ずる損益については、過去の実績を基礎として将来の売上高や売上総利益率を考慮して予測を行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが生じる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、有形固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	288百万円	269百万円
関係会社株式	53,306	53,306
計	53,595	53,576

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期借入金	83,480百万円	28,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
長期借入金	-	42,500
長期預り保証金	235	235
計	83,715	75,735

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
給与・賞与・雑給	7,851百万円	7,962百万円
賞与引当金繰入額	233	238
退職給付費用	23	39
賃借料	3,181	3,252
減価償却費	2,447	2,248

- 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月28日)
受取利息	60百万円	251百万円
受取配当金	420	473

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2021年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	37,265	37,184

当事業年度(2022年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	39,735	39,655

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	53,393	53,386
関連会社株式	147	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	55百万円	35百万円
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付引当金	79	84
賞与引当金	71	72
未払事業税	125	68
資産除去債務	399	409
減損損失	185	176
資産調整勘定	231	163
関係会社株式評価損	186	187
貸倒引当金	132	143
その他	379	354
繰延税金資産合計	1,902	1,749
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	39
その他有価証券評価差額金	503	681
資産除去債務に対応する除去費用	152	145
その他	38	26
繰延税金負債合計	739	892
繰延税金資産の純額	1,163	857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社ビバホーム(以下「ビバホーム」という。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社とビバホームのシナジー最大化にスピード感をもって取り組めると同時に、経営効率も改善できるとの判断から、吸収合併を行うこととしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社)	2022年3月11日
取締役会決議日(ビバホーム)	2022年3月11日
合併契約締結日	2022年3月11日
合併予定日(効力発生日)	2022年9月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ビバホームにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、両社とも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、ビバホームを消滅会社とする吸収合併方式で、ビバホームは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 消滅会社の概要(2022年2月28日現在)

名称	株式会社ビバホーム
所在地	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長(CEO) 坂本 晴彦
事業内容	ホームセンター事業
資本金	8,000百万円
純資産	27,110百万円
総資産	217,346百万円

(注) 2022年2月期より決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	28,005	413	110 (43)	1,704	26,603	32,075
	構築物	1,359	45	1 (0)	159	1,244	6,841
	機械及び装置	64	1	0	16	49	537
	車両運搬具	3	6	0	4	6	163
	工具、器具及び備品	761	101	19	265	577	4,740
	土地	13,675	34	-	-	13,709	-
	建設仮勘定	45	1,517	33	-	1,529	-
	計	43,914	2,121	164 (43)	2,150	43,720	44,359
無形固定資産	借地権	1,718	-	-	-	1,718	-
	その他	238	40	-	77	201	947
	計	1,957	40	-	77	1,920	947

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	432	41	6	468
賞与引当金	233	238	233	238
返品調整引当金	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	180	-	-	180

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで(注)2
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 https://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け
 る権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 第53期事業年度については、2021年2月21日から2022年2月28日の12か月8日間となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）2021年5月13日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年5月13日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 2021年2月21日 至 2021年5月20日）2021年7月2日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）2021年9月24日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 2021年8月21日 至 2021年11月20日）2021年12月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2021年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
2022年3月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3（特定子会社の異動及び吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
2021年10月18日関東財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月26日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の2021年2月21日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ミールワークスに係るのれん及び商標権の減損損失の認識の判定 (【注記事項】(重要な会計上の見積り)、(連結損益計算書関係) 4 減損損失)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において、2021年2月期に外食事業セグメントの連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が株式会社ミールワークス(以下、ミールワークス社)を連結子会社とした際に発生したのれん及び商標権の減損に係る会計処理を行い、同社に関するのれんについて減損損失1,516百万円を特別損失に計上した。その結果、連結貸借対照表にミールワークス社に関するのれんが74百万円、商標権が238百万円計上されている。</p> <p>会社は、当該のれん及び商標権を含むより大きな単位で、ミールワークス社全体について減損の兆候の判定を行っている。</p> <p>ミールワークス社は、タイ料理専門店「マンゴツリ」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っている。ミールワークス社の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴う営業時間の短縮要請等により、同社の2020年12月期及び2021年12月期において当初計画を下回り、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスになっている。</p> <p>会社は、当該状況を踏まえて、のれん及び商標権を含むより大きな単位である、ミールワークス社の資産グループについて減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施した。その結果、ミールワークス社がのれんの残存償却年数にわたって獲得すると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該のれん及びミールワークス社の固定資産の減損損失控除前の帳簿価額の合計額を下回っていたことから、当該資産グループの帳簿価額の合計額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうちのをれんを加えることによって算定される減損損失の増加額を、のれんに係る減損損失として計上した。なお、会社はミールワークス社の固定資産の減損損失控除前の帳簿価額に商標権を加えたより大きな単位に対する減損損失の認識の判定の結果、商標権に係る減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は、アークランドサービスホールディングス株式会社の取締役会が承認したミールワークス社の事業計画を基礎とし、当該事業計画に新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた予算達成率及び将来の出店及び閉店についての重要な仮定を反映して算定されている。この将来の予測は長期にわたるため見積りの不確実性の程度が高く、経営者による主観的な判断や見積りに用いられた重要な仮定の不確実性が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。そのため、当監査法人は、ミールワークス社の取得により認識されたのれん及び商標権の減損損失の認識の判定が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ミールワークス社の取得により認識されたのれん及び商標権の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの算定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 アークランドサービスホールディングス株式会社の経営者への質問を実施し、ミールワークス社の事業の状況について理解した。 経営者が減損損失の認識の判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、算定の基礎となるミールワークス社の事業計画が、アークランドサービスホールディングス株式会社の取締役会により承認されていることを取締役会議事録の閲覧により確かめた。 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた事業計画に対する予算達成率についての仮定が、過去の新型コロナウイルス感染症関連の政府や自治体による規制の状況と当該状況下における業績の推移と整合しているか検討した。 将来の出店及び閉店についての仮定が、過去の出店及び閉店の実績や取締役会議事録の閲覧等を通じて理解したミールワークス社の事業計画及び将来の出店及び閉店の方針と整合しているか検討した。

スーパービバホーム新習志野店の土地及び建物の売却取引に係る会計処理の妥当性 (【注記事項】(連結損益計算書関係) 2 固定資産売却益)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の小売事業セグメントの連結子会社である株式会社ビバホーム(以下、ビバホーム)は、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、千葉県習志野市に保有していたスーパービバホーム新習志野店の土地及び建物(信託設定に基づく信託受益権を含む)を2021年6月30日付けで第三者に譲渡した。当該譲渡の結果、連結損益計算書において10,215百万円の固定資産売却益が計上されている。</p> <p>当該売却資産のうち建物については譲渡先である第三者からの賃借を受けた他の第三者よりリースバックを受けている。</p> <p>当該セール・アンド・リースバック取引については、売却後も売却不動産に対し継続的関与を行うこととなり、金融取引としての性格を含む可能性も考えられるため、不動産のリスクと経済価値のほとんど全てが移転しているかどうかという観点から、売却取引が成立していることについて慎重な検討が必要な状況にある。また不動産売却取引については臨時的取引でありその経済合理性や譲渡価額の妥当性などの検討を行う必要がある。以上の理由に加え本取引の金額的な重要性を鑑み、当監査法人は当該売却取引の会計処理の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、スーパービバホーム新習志野店の土地及び建物の売却取引に係る会計処理の妥当性を検討するにあたり、リスク・経済価値アプローチの観点から売却取引が成立しているかどうかについて検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引概要及び取引目的を把握するために、ビバホームの担当者への質問を実施した。 譲渡不動産が法的に譲渡されている事実及び買戻し条件付で譲渡されていないことを検討するために、不動産信託受益権売買契約書の閲覧、譲渡代金の入金証憑の閲覧を実施した。 過去にビバホームが取得した土地及び建物の鑑定評価書を閲覧し、また鑑定評価取得日以降の地価公示変動率を勘案して、第三者に対する譲渡価額が適正な水準であるか検討した。 ビバホームの取締役会決議付議資料の閲覧を実施し、第三者に支払う賃借料が適正な水準であるか検討した。 譲渡不動産に対するビバホームの継続的関与の内容について検討するとともに、同社が譲渡不動産のリスクから切り離されていることを確かめるため、譲渡先である第三者との不動産信託受益権売買契約書及び賃借元である他の第三者との定期建物転々賃借契約書の閲覧を実施した。 ビバホームの行う建物のリースバック取引がオペレーティング・リース取引に該当するか否か検討するため、定期建物転々賃借契約書を閲覧し、リース契約期間の延長可能性及びリース契約中途解約の可否について検討するとともに、リース取引のフルペイアウトの判定において、現在価値基準及び経済的耐用年数基準のいずれも満たさないかどうか検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 5月26日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の2021年2月21日から2022年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年3月11日開催の取締役会において、会社を存続会社、会社の100%連結子会社である株式会社ビバホームを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産に対する減損損失の認識の判定 (【注記事項】(重要な会計上の見積り))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度において、有形固定資産に関する減損損失43百万円を計上した。その結果、貸借対照表に有形固定資産43,720百万円(減損損失計上後)(総資産の23.8%)が計上されている。</p> <p>会社は、原則として各店舗又は拠点を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングして減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候がある場合には、各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて、「使用価値」によって回収可能価額を算定し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>会社は、「使用価値」の算定における将来キャッシュ・フローの見積りに使用する翌期以降の各資産グループの営業活動から生ずる損益について、過去の実績を基礎として、将来の売上高や売上総利益率の重要な仮定を考慮して予測を行っている。</p> <p>将来の売上高や売上総利益率の重要な仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、当監査法人は有形固定資産に対する減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産に対する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の固定資産の減損検討に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 翌期以降の各店舗又は店舗運営に係る拠点の営業活動から生ずる損益の予測数値について、各資産グループの所管部署担当者への質問や関連資料の閲覧を実施することにより、会社が実施予定の施策と整合しているか検討した。 ・ 将来の売上高や売上総利益率の重要な仮定に対して、過去の業績達成の状況と比較するとともに、会社が実施予定の施策に関する実現可能性を検討することにより、その合理性を検討した。 ・ 経営者による割引前将来キャッシュ・フローの見積りを評価するため、過去の実績をもとに、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るか否かについて独自の見積りを行い、経営者の見積額との重要な差異の有無を検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。